

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

令和3年3月9日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 佐藤 肇
経営サポートセンター
チーフリサーチアドバイザー 本地 央明
担当 林 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2019年度（令和元年度） 小規模多機能型居宅介護事業の経営分析参考指標及び 経営状況に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標及びリサーチレポートとして集計・分析しています。

このたび、2019年度（令和元年度）の小規模多機能型居宅介護事業の経営状況について、経営分析参考指標及びリサーチレポートをとりまとめました。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiqa-tabid-1976/>

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r2/>

リサーチレポートの概要

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、0.3ポイント上昇し3.7%、経常赤字施設の割合は2.1ポイント縮小し39.7%となり小幅な改善がみられた。
- 収益面では、登録者1人1月当たりサービス活動収益が2,796円上昇し231,168円となっており、これは介護職員処遇改善加算（I）取得率が1.6ポイント上昇し93.2%となっていることや2020年10月からの介護職員等特定処遇改善加算の取得率が82.3%と高かったことが影響していると考えられる。
- 費用面では、従事者1人当たり人件費が139千円上昇しているが、増収によりサービス活動収益対人件費率は0.1ポイント低下し73.6%となったことや、サービス活動収益対水道光熱費率の低下などによりサービス活動収益対経費率が0.3ポイント低下したことが影響している。
- 定員規模別では、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は25人定員が0.9%、29人定員が6.0%、経常赤字施設の割合は25人定員が45.7%、29人定員が33.4%であった。29人定員のほうが経営は安定していたが、それでも約3割が経常赤字で、経営状況の厳しさがうかがえる。
- 黒字施設と赤字施設の比較では、定員25人・定員29人とも、赤字施設では登録率、要介護度、登録者1人1月当たりサービス活動収益が低く収益面での課題があるほか、従事者1人当たり人件費・年間サービス活動費用も高く費用面でも課題を抱えていた。

以上